

# レーニンにおける資本主義と民族問題

太 田 仁 樹

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 第一次世界大戦以前
- 3 第一次世界大戦勃発以後
- 4 むすび

## 1 はじめに

資本主義世界体制はその成立以来、諸民族相互の交通を密接にするとともにその相互対立を一層複雑なものにした。第二次世界大戦以後の多国籍企業の発展と植民地支配の衰退とは、この対立をいささかも解消するものではなかった。南北問題の多様化と各国内部の少数民族問題から生ずる紛争が、新聞紙面で語られない日はないといってもよい。

マルクス主義は、民族問題に重大な関心を払っていたし、また民族解放運動がマルクス主義を指導理念とすることも多かった。民族問題をめぐる論争は、マルクス主義理論史の中で大きな位置を占めている。しかしながら、マルクス主義がその根底にもっている資本主義世界についての理解の中で民族問題がどのように解明されているのかは、必ずしも明瞭ではない。このことは、マルクス主義の民族解放思想としての有効性について再検討を要請するものであるが、また民族問題についての議論を検討することによって、各マルクス主義者の資本主義社会についての認識に新たな光を投げかけるという課題を研究者にあたえるものでもある。<sup>(1)</sup>

ことにレーニンの資本主義社会認識を検討する場合、彼の活動した時代という点からもその地域という点からも、民族問題についての彼の理論を検討することが不可欠の課題となる。また、彼の民族理論がマルクス主義理論史の中での正統となっている、という事情もこの検討の意義を増すものであろう。

レーニンは、つねに特定の時期、特定の地域の民族問題について議論をおこなっている。彼の所説の意義を本格的に解明するためには当時の社会的・政治的状况と、論争者の議論を明らかにするという作業が不可欠であろう。しかし、本稿ではこれに先立って、レーニン自身の議論の特徴を明らかにしておこうとするものである。ここでは、レーニン論述のみが扱われ、その論理の骨組みと問題点とが摘出される。この限定された作業が、本稿の課題である。それは、この間筆者がおこなってきたレーニンの資本主義社会についての認識の特徴を明らかにしようとする一連の作業に連なるものである。

## 2 第一次世界大戦以前

レーニンの民族問題にかんする見解は、第一次世界大戦の勃発を契機とする帝国主義研究より以前の段階とそれ以後の段階とに大きく区別される。前期のそれは、民族自決権論をめぐる論争のなかで展開されている。そこでは、党内におけるユダヤ人社会主義者の組織であるブントの地位をめぐる論争（1903年）と「文化的民族的自治」論との論争（1913年）とがよく知られている。<sup>(2)</sup> 民族問題についての議論を検討するなかでレーニンの資本主義社会認識を明らかにするという本稿の目的からは、後者の「文化的民族自治」論との論争が重要である。ブントとの論戦にさいしては、政党論が前面に出て、資

---

(1) マルクス主義の民族理論についての最近の研究としては、Connor, W., *The National Question in Marxist-Leninist Theory and Strategy*, Princeton University Press, 1984 がある。

本主義発展と民族問題との関係について掘り下げた議論は展開されていないからである。

「文化的民族自治」論との論争は、ロシアにおける主唱者（「解党派」・ブント等）との論争を発端とするが、「文化的民族自治」の体系的な主唱者オットー・バウアーとなかはずくローザ・ルクセンブルクにたいする批判へと帰着した。この時期の民族問題にかんする総決算的な労作「民族自決権について」（1914年2-5月執筆）では、ルクセンブルクの長大な論文「民族問題と自治」<sup>(3)</sup>にたいして、レーニンの立場が体系的に述べられている。この論文でレーニンはまず民族運動と資本主義発展の一般的関係について次のように述べている。

「全世界をつうじて、資本主義が封建制に対して最後の勝利をおさめた時代は、民族運動とむすびついていた。これらの運動の経済的基礎は次の点にある。すなわち商品生産が完全な勝利をおさめるためには、ブルジョアジーが国内市場を獲得することが必要であり、同一の言語をつかう住民のすんでいる諸地域を、この言語が発達し文献のうちに固定化するのを妨げているあらゆる障害を取り除いたうえ、国家として結集することが必要であるという点にある。……だから、近代資本主義のこれらの要求をもっともよく満たす民族国家を形成することが、あらゆる民族運動の傾向である。もっとも深い経済的要因が、この方向に押し進めるのである。だから、西ヨーロッパ全体

(2) 帝国主義研究をふまえて民族自決権論を展開した「自決にかんする討論の総括」

(1916年7月執筆)においても、レーニンは「この討論は、1903年と1913年の討論の継統である」と述べている（PSS, t. 30, str. 18. 邦訳, 22巻373頁）。レーニンからの引用は *V. I. Lenin Polnoe sobranie sochineniï*, Izdanie piatoe, Izdatel'stvo politicheskoi literatury, Moskva からおこない、大月書店刊『レーニン全集』の頁数を記す。なお訳文は適宜変更した場合もある。

(3) Luksemburg, R., *Kwestia narodowosciowa i autonomia*, I, "Przegląd Socjaldemokratyczny" nr 6, 1908, str. 482-515. II-III, nr 7, 1908, str. 597-631. IV, nr 8-9, 1908, str. 687-710. V, nr 10, 1908, str. 795-818. VI (1), nr 12, str. 138-163. VI (2), nr 14-15, 1909, str. 351-376. 加藤一夫・川名隆史訳『民族問題と自治』（論創社, 1984年）。

にとって、それどころか文明世界全体にとって、資本主義の時代の典型的なもの、正常なものは民族国家である。<sup>(4)</sup>

近代の民族運動の経済的基礎には資本主義の発展があるということ、資本主義時代の国家としては民族国家が典型的であるということである。

したがって、民族国家建設を目標とする民族運動は、政治的自由を求める他の運動と同様に、反封建的・ブルジョア民主主義的な性格をもつものである。このような見方は、この時期に書かれた民族問題についての他の論文の中でも表明されている。「セルビア＝ブルガリアの勝利の社会的意義」（1912年11月）では次のように述べられている。

「地主と絶対主義から完全に解放される場合には、民族解放と民族自決の完全な自由とは、不可避的な結果であろう。反対に、諸民族に対する地主とバルカン君主制の圧迫が残るとしたら、民族的抑圧も、かならず程度の差こそあれ残るであろう。<sup>(5)</sup>」

また「民族問題についての論評」（1914年10-12月執筆）では、次のように反封建制としての民族運動への支持が表明されている。

「封建的な眠りから大衆が目覚めることは、進歩的であり、あらゆる民族的圧迫に反対して、人民の主権、民族の主権を目指す大衆の闘争は、進歩的である。ここから、もっとも断固とした、もっとも首尾一貫した民主主義を民族問題のすべての部分でまもることが、マルクス主義者の無条件の義務となる。」

しかし、民族運動の進歩的性格は無限ではない。

「プロレタリアートは、民族主義を支持する点でこれ以上進むことは出来ない。なぜなら、それ以上進むと、民族主義の強化を目指すブルジョアジーの『積極的な』活動が始まるからである。<sup>(6)</sup>」

(4) PSS, t. 25, str. 259. 邦訳, 20巻422-423頁。

(5) PSS, t. 22, str. 187. 邦訳, 18巻428頁。

(6) PSS, t. 24, str. 132. 邦訳, 20巻20頁。

民族運動の性格は、なぜ変化するのか。レーニンは、「民族自決権について」で、資本主義の発展段階を二つに分けてこの問題を考えている。

「なによりもまず、民族運動の見地からみて根本的に異なっている資本主義の二つの時期を厳密に区別する必要があることを意味している。一方では、それは、封建主義と絶対主義の崩壊の時期であり、ブルジョア民主主義的な社会と国家の形成の時期、すなわち、民族運動がはじめて大衆的なものになり、出版物や代議機関への参加などによってすべての階級をどのみち政治にひきいれる時期である。他方では、それは、立憲政体をうちたててからすでに久しく、プロレタリアートとブルジョアジーの敵対関係が強く発展した、まったく形成され終った資本主義諸国家の時期であり——資本主義崩壊の前夜と呼ぶことのできる時期である。

第一の時期にとって典型的なのは、民族運動の目覚めであり、一般的には政治的自由のための、とくに民族の権利のための闘争とむすびついて、もっとも数の多い、そしてもっとも「動きだしの鈍い」層としての農民が、民族運動にひきいられることである。第二の時期にとって典型的なのは、大衆的なブルジョア民主主義運動のないこと、発展した資本主義が、すでに完全に商品取引の中にひきいれられた諸民族をますます接近させ、ますます混合させながら、国際的に一体となった資本と国際的な労働運動との敵対を前面におしだすことである。<sup>(7)</sup>」

この発展段階の区分のうえにたって、レーニンは、今度は民族問題の地域別の区分をおこなう。

「西ヨーロッパ大陸では、ブルジョア民主主義革命の時代は、かなり限られた時期、すなわち、ほぼ1789年から1871年にわたっている。この時代こそまさに、民族運動と民族国家創設の時代であった。この時代が終わってから、西ヨーロッパは、ブルジョア国家——通例、そのうえに単一民族国家——の

---

(7) PSS, t. 25, str. 264. 邦訳, 20巻427-428頁。

確立した体系にうつりかわってしまった。だから、いまごろ西ヨーロッパの社会主義者の諸綱領のなかに自決権を捜し求めることは、マルクス主義のイロハをも知らないことである。

東ヨーロッパとアジアでは、ブルジョア民主主義革命の時代は、やっと1905年に始まったばかりである。ロシア、ペルシア、トルコ、中国の革命、バルカン戦争——これらがわが『東洋』の現代の世界的事件の連鎖である。そして、事件のこの連鎖の中に、幾多のブルジョア民主主義的民族運動と民族的に独立した単一民族国家を創設しようという志向の覚醒が見えないのは、盲だけである。ロシアがその隣接諸国とともに、この時代を経過しつつあるかあるからこそ、われわれは、わが綱領の中に、民族自決権について的一条項を必要とするのである。<sup>(8)</sup>

民族国家建設のための運動が、以上のような性格を持つとすれば、諸民族の相互関係と資本主義の発展との関連はどのようなものであろうか。この問題についてのまとまった言及は「民族自決権について」には見られない。同時期の諸論考の中に、必ずしも整合的でない諸断片が見られるだけである。まず、「ユダヤ人の民族学校の設置」（1913年8月）では、次のような指摘が見られる。

「資本家をみたまえ。彼らは『普通の人民』のあいだに民族的敵意をあおりたてようとしているが、自分自身はその仕事をうまくやっている。同じ一つの株式会社のなかに、ロシア人も、ウクライナ人も、ポーランド人も、ユダヤ人も、ドイツ人もいる。労働者に対抗しては、あらゆる民族と宗教の資本家が団結しているが、他方彼らは労働者を民族的敵意によって分裂させ弱めようとしている！<sup>(9)</sup>」

ここでは、資本主義のもとでは資本家どうしは団結しているが、労働者を

(8) PSS, t. 25, str. 269. 邦訳, 20巻432-433頁。

(9) PSS, t. 23, str. 376. 邦訳, 19巻321頁。

民族的原理によって対立させようとしているとの認識が示されている。これは、先に「民族問題についての論評」で見たブルジョアジーの「積極的な活動」という認識につながるものである。

他方、「強制的な公用語は必要か？」（1914年1月）では、次のように述べられている。

「偉大で威力のあるロシア語は、だれにもせよ、それを強制的に習得しなければならなくされることを必要としないと、われわれは考える。われわれは、ロシアにおける資本主義の発展が、一般的には社会生活の進行全体が、すべての民族相互の接近へ導くものと確信する。<sup>(10)</sup>」

ここでは、資本主義の発展が諸民族を相互に接近させるという認識が示されている。

第一次世界大戦以前の民族問題についてのレーニンの議論の性格について概括してみよう。

民族運動は、他の政治的自由に対する要求と同じく、ブルジョア民主主義的な課題を追求するものであり、マルクス主義者は原則的にはそれを支持すべきであること。しかし、この支持は民族運動が反封建制という性格をもつ限りにおいてであり、時期的には、資本主義の発展の段階の低い場合に限られる。したがって、地域的には、西欧はすでにその段階を過ぎており、「東洋」の諸国においてこそ、支持されるべきであるということ。これが、ルクセンブルクに対するレーニンの議論の核心である。その議論は、この時期の具体的なある民族が自決権を行使すべきか否かについての判断を示してはいない。あくまで自決の「権利」を被抑圧民族が保持していることを認めるといふとどまっている。<sup>(11)</sup>

では、資本主義発展との関連という本稿の視角からみて特徴的なことは何であろうか。

---

(10) PSS, t. 24, str. 295. 邦訳, 20巻63頁。

第一に、民族国家は資本主義にとって典型的である、あるいは正常なものであるという認識である。したがって民族国家建設を目標とする民族運動は反封建制というブルジョア民主主義的な性格を持つとされる。これは、政治的上部構造としての民主主義が資本主義に対応するというより一般的な認識の民族問題の領域での表現であると言える。

第二に、民族問題の持つ意義が、資本主義の発展段階によって異なるという認識である。この時期のレーニンは、未だ帝国主義研究に本格的に着手していない。したがって、彼の帝国主義認識に特徴的な、自由競争から独占への資本主義の転化が上部構造における民主主義から政治的反動への転化をひきおこす、という論理は定式化されていない。しかし、世界大戦直前のヨーロッパの政治は、資本主義の発展は政治的民主主義の深化とは逆行する傾向を生み出すということを教えつつあった。民族問題の性格の発展段階による区別は、資本主義の発展が民主主義を深化させるといった「ロシアにおける資本主義の発展」当時の資本主義観からのレーニンの脱却を、民族問題認識の中で示すものといえよう。

第三に、民族的抑圧と資本主義の発展との関連の問題がある。民族的抑圧は資本主義以前のものであるという認識が、この時期のレーニンにとって基本的なものであったと思われる。それは特に「セルビア＝ブルガリアの勝利の社会的意義」における民族的抑圧の残存が、地主と絶対主義の支配（＝バルカン君主制）の残存と照応するものであるという論述に明瞭である。民族運動が資本主義の初期の段階に起こるブルジョア民主主義的な性格を持つ運動であるという認識もこの判断を裏付けている。「強制的な公用語は必要か？」では、資本主義の発展の中に民族相互の接近を展望している。しかし、それ

---

(11) したがって、特定の地域（たとえばポーランド）で、ブルジョアの民族運動と対立している社会主義者との議論とレーニンの議論とは、必ずしもかみあっていない。「民族自決権」論は、抑圧民族の社会主義者のとるべき立場を述べたものであって、被抑圧民族の社会主義者にとっては、直接の指針を与えるものとはいえない。

に対して、この時期にも、資本主義そのものが民族的抑圧を生み出すという議論もある。「民族問題についての論評」におけるブルジョアジーの「積極的」活動についての言及、「ユダヤ人民族学校の設置」における資本家が労働者を民族的敵意によって分裂させるという指摘がそれである。この方向の議論は資本主義時代における民族国家の典型性、民族運動のブルジョア民主主義的性格の指摘とはどのように整合しうるのか問題が生ずる（民族的抑圧は民族国家の並立から生ずるのか？）が、掘り下げられては議論されていない。この問題については理論的に十分練り上げられているとは言いがたい。

### 3 第一次世界大戦勃発以後

第一次世界大戦の勃発を契機にレーニンは、本格的な帝国主義研究に没頭した。その成果は1917年に『資本主義の最高の段階としての帝国主義』（1916年1-6月に執筆、以下『帝国主義論』と略記）として発表されている。レーニンの帝国主義研究の成果は、この著作だけでなく大戦中に発表された多くの論考特に民族問題にかんするものの中に表明されていることはよく知られている。従来、この時期の民族問題についての論述は『帝国主義論』を理論的基礎とし、それと整合するものと解釈されてきた。以下、この時期における民族問題と資本主義発展についてのレーニンの認識を再検討してみよう。

帝国主義戦争開始後の民族問題の領域でのレーニンの課題の一つは、帝国主義の時代には民族自決は実現不可能であり、そのようなスローガンはナンセンスである、という議論を批判することであった。『帝国主義論』執筆と時を同じくして執筆された「社会主義革命と民族自決権（テーゼ）」（1916年1-2月執筆）で、レーニンは次のように述べている。

「金融資本の支配は、資本一般の支配と同じように、政治的民主主義の分野におけるどういう改革によっても排除できない。ところで、自決は、まっ

たく、もっぱらこの分野に関するものである。しかし、金融資本のこういう支配があるからといって、階級抑圧と階級闘争とのより自由な、広範な、そして明瞭な形態としての政治的民主主義の意義は、少しもなくなならない。<sup>(12)</sup>」

民族自決は政治的民主主義の課題であるが、それはもはや反封建制の課題ではない。金融資本の支配に対するものなのである。民族自決の意味がこのようにとらえなおされる場合、民族的抑圧についての把握も変化する。

「社会民主党の綱領は、抑圧民族と被抑圧民族とへの諸民族の分裂を帝国主義のもとでの基本的な、もっとも本質的な、不可避的なものとして、提出しなければならない。<sup>(13)</sup>」

抑圧民族と被抑圧民族への分裂は、帝国主義が生み出すものであるというこの認識は、民族的抑圧は地主と絶対主義の支配に伴うものであるという大戦以前の認識とは一線を画すものである。またこの認識は、自由競争から独占への資本主義の発展が民主主義から政治的反動への上部構造における転化を生み出すという『帝国主義論』の論理と符合するものである。以前の議論が、各地域内部での資本主義の発展段階の低さから民族的抑圧の問題を捉えていたのに対し、ここでは、帝国主義体制という世界体制的な視点から問題が捉えられているといえる。

それでは、民族国家の建設を目指す民族運動は、帝国主義の時代にはどのような意義をもつのであろうか、この問題については、大戦以前とよく似た議論がなされる。

「第一。西ヨーロッパの先進的な資本主義諸国とアメリカ合衆国。ブルジョア進歩派の民族運動は、ここではとっくの昔に完了している。これらの『大』民族はいずれも、植民地や国内で他民族を抑圧している。支配民族のプロレタリアートの任務は、19世紀の 아일랜드 にたいするイギリスのプ

---

(12) PSS, t. 27, str. 254. 邦訳, 22巻167頁。

(13) PSS, t. 27, str. 170. 邦訳, 22巻170頁。

ロレタリアートの任務とちょうど同じである。

第二。東ヨーロッパ、すなわちオーストリア、バルカン諸国およびロシア。

ここでは、ほかならぬ20世紀がブルジョア民主主義的民族運動をとくに発展させ、民族闘争を激化させた。これらの国のブルジョア民主主義的改革を完成する仕事でも、他国の社会主義革命を援助する仕事でも、これらの国のプロレタリアートの任務は、民族自決権を主張せずにははたすことが出来ない。ここでは、抑圧民族の労働者の階級闘争と被抑圧民族の労働者の階級闘争とを融合させる任務は、とくに困難である、またとくに重要である。

第三。中国、ペルシア、トルコのような半植民地諸国とすべての植民地。その人口は合計約10億に達する。ここでは、ブルジョア民主主義運動は、一部では、やっと始まろうとしており、一部では完了までになおほどとおい。社会主義者は、植民地の無条件の、無償の、即時の解放を要求するだけであってはならない。この要求は、政治的に表現すれば、まさに自決権の承認に他ならない。社会主義者は、これらの国におけるブルジョア民主主義的な民族解放運動のもっとも革命的な分子を断固として支持し、彼らを抑圧する帝国主義強国に対する、この革命的分子の蜂起を——ばあいによっては彼らの革命的戦争をも——援助しなければならない。<sup>(14)</sup>

大戦以前の民族問題の見地からみた資本主義発展段階の地域別の区分と較べると、以前の西ヨーロッパとその他の地域という二つのタイプ分けが、三つになっている。一括して扱われていた東ヨーロッパ・ロシアとアジアとが区別され、第三の地域での民族運動に対する支持が強まっている点で変化があるが、ブルジョア民主主義的課題が終了しているか未だ意義を持っているか、という点で区分されている点は一貫している。民族的抑圧という問題が帝国主義的世界体制という視点から捉えられているのに対して、民族運動については、各地域の内的な発展段階という視点が貫かれている。しかし、「後

(14) PSS, t. 27, str. 260-261. 邦訳, 22巻174-175頁。

進」諸地域の民族運動が以前と同じようにブルジョア民主主義的運動と捉えられているにもかかわらず、その世界史的意義については付加的な性格づけがなされる。「後進」諸地域の民族運動は帝国主義世界体制を揺るがすものでもある。このことは、「ユニウスの小冊子について」（1916年7月執筆）では、次のように述べられる。

「帝国主義の時代には、植民地と半植民地による民族戦争は、ありそうなばかりか、不可避的でもある。植民地と半植民地（中国、トルコ、ペルシア）には、10億に近い人間、すなわち地球人口の半数以上が、生活している。民族解放運動は、ここではすでに非常に強力になっているか、それとも成長し成熟しつつあるかである。すべて戦争は、別の手段による政治の継続である。植民地の民族解放政治の継続は、不可避的に植民地が帝国主義に対しておこなう民族戦争となるであろう。<sup>(15)</sup>」

第三の地域では、ブルジョア民主主義運動である民族解放運動がブルジョアの帝国主義体制に対する闘争となるのである。したがって、民族的抑圧は、ブルジョア民主主義的権利としての民族の自決権の行使によっては決して解決される問題でありえない。「自決にかんする討論の総括」（1916年7月執筆）では民族的抑圧の廃棄は、社会主義によってはじめて実現されるとされる。

「資本主義のもとでは、民族抑圧（一般に政治的抑圧）をなくすことはできない。このためには、階級をなくすこと、すなわち社会主義を実現することが必要である、しかし、社会主義は、経済にその基礎をおきながらも、けっして、そっくり経済に帰着させられるものではない。民族的抑圧を排除するためには、土台——社会主義的生産——が必要であるが、しかし、この土台の上で、さらに民主主義的な国家組織、民主主義的軍隊、その他が必要である。資本主義を社会主義につくりかえることによって、プロレタリアー

---

(15) PSS, t. 30, str. 6-7. 邦訳, 22巻359頁。

トは、民族的抑圧を完全に排除する可能性をつくりだす。<sup>(16)</sup>」

ブルジョア民主主義的課題の実現はもはや資本主義体制の枠内では達成できないこと。政治的民主主義をめざす運動は、帝国主義の段階では反資本主義的性格を帯びざるをえないこと。この点もまた『帝国主義論』における帝国主義と民主主義運動の関係の把握に通じるものである。

第一次世界大戦勃発以後のレーニンの民族問題認識には、それ以前には強調されることのあまりなかった論点が強く押し出されてくる。抑圧民族の労働者階級の内部に生まれてきた労働貴族の問題である。この論点こそ、レーニンをして帝国主義研究にむかわせた最重要問題であったとも言う。帝国主義列強間の対立が世界大戦を引き起こしたことは、なんら予測できないことではなかった。その可能性については、レーニンならずとも各国の社会主義者が警告していたところであった。レーニンが、衝撃を受けたのは、世界大戦の勃発とともに各国の社会主義者が「祖国防衛」に走ったことである。この事態を説明するものこそ、帝国主義による植民地・従属国からの超過利潤による本国の労働者上層部の買収、それを基盤とする労働貴族層の成立、それを背景とする「社会排外主義」・「社会帝国主義」と呼ばれる日和見主義の生成、という論理である。ほかならぬ『帝国主義論』（1916年1-6月）でレーニンは、次のように指摘している。

「帝国主義は、世界の分割と中国にかぎらぬ他国の搾取を意味し、ひとにぎりのもっとも富裕な国々が独占的高利潤を得ることを意味するが、その帝国主義は、プロレタリアートの上層部を買収する経済的可能性をつくりだし、そのことによって日和見主義を培養し、形成し、強固にしている。<sup>(17)</sup>」

全世界の労働者階級の利害は現実において一致しており、そこに「プロレ

(16) PSS, t. 30, str. 378. 邦訳, 22巻378頁。

(17) PSS, t. 27, str. 402. 邦訳, 22巻324頁。

タリア国際主義」の根拠があるというのが、マルクス主義に伝統的な考えである。実際には植民地支配に反対する帝国主義本国の労働者は少数であり、植民地を求めて世界を再分割するための帝国主義戦争に際しても多くの社会主義者達が「祖国擁護」の立場にたった。『帝国主義論』のこの論述は、世界の労働者の利害は一致しているはずだという伝統的な教義に抵触しないように、現実の事態を説明しようとするものであった。そして、この論理は、資本主義が自由競争から独占へと転化することにより、民主主義から政治的反動へと上部構造も変化するという例の論理と整合するものであった。労働者階級の「腐敗・墮落」は帝国主義という資本主義の最終段階あるいは死滅しつつある段階という例外的な時代の事態である。しかもその「腐敗・墮落」も一部分（上層部）のみの現象に過ぎない。

『帝国主義論』の労働貴族買収論は、抑圧民族の労働者の民族的抑圧への加担が、資本主義の死滅段階という時代的限定、労働者の上層部のみという階層的限定の中で捉えられている。<sup>(18)</sup>

---

(18) レーニンのこの議論は、エンゲルスのイギリス労働者論を継承するものとなっている。レーニンの場合、この例外性は、空間的には弱められているが、時代的にはより強いものになっている。「帝国主義と社会主義の分裂」（1916年10月執筆）では、エンゲルスのイギリス労働者論を植民地の独占との関連で詳細に検討して、次のように総括している。

「なぜイギリスの独占ということが、イギリスで日和見主義の（一時）勝利した理由を、説明するのか？ 独占は超過利潤を、すなわち、正常な、全世界で通常のものとなっている資本主義の利潤をこえた余分の利潤を、もたらすからである。資本家は、自国の労働者を買収し、ある種の同盟（ウェップ夫妻が記述している、イギリスの労働組合とその雇主達との有名な「同盟」を思い起こせ）——ある一国の労働者とその資本家とが他の国々に対抗して結ぶ同盟——を創り出すために、この超過利潤の一部分を（しかもすくなからぬ部分さえ！）投げ与えることが出来る。……

1848年から1868年にかけて、また幾分はその後も、独占的地位をもっていたのはイギリス一国であった。だからこそイギリスでは、数十年にわたって日和見主義が勝利することが出来たのである。きわめて豊かな植民地をもつ国も、工業上の独占をもつ国も、ほかにはなかった。

19世紀の最後の三分の一は、新しい帝国主義時代への過渡期であった。いまでは、一

労働貴族の発生の根拠を植民地独占とそこからの超過利潤に求める議論は、一般に、資本主義社会の歴史的推移をその社会内部の資本主義的生産様式の発展に求め「先進国は後進国の未来像」とみなす論理と整合しないように思われる。最「先進国」＝イギリスにおける重要な社会現象が世界政治および世界経済におけるその例外的な地位を根拠とするものであるという認識のもつ意味は重大である。しかも、レーニンの議論を子細に検討していくとこの時代的限定と階層的な限定をはみ出す論述に遭遇する。

『帝国主義論』執筆の完了後まもなく、「マルクス主義の戯画と『帝国主義的経済主義』とについて」（1916年8-10月）において、レーニンは、抑圧民族の労働者と被抑圧民族の労働者の置かれた位置の違いを次のように指摘している。

「抑圧民族の労働者の地位と、被抑圧民族の労働者のそれとは、民族問題の見地からみて同一なものであろうか？

いや、同一ではない。

---

国だけでなく、きわめて少数ではあるが、いくつかの大国の金融資本が独占的地位を占めている。（日本とロシアでは、軍事力の独占や、広大な領土の独占、あるいは異民族、中国その他を略奪する特別の便宜の独占が、現代の最新の金融資本の独占を、一部はおぎない、一部は代位している。）この相違からして、イギリスの独占が数十年の間挑戦を受けなかったと言うようなことが、起こり得たのである。現代の金融資本の独占は激しい挑戦を受けており、帝国主義戦争の時代が始まっている。以前には、一つの国の労働者階級を数十年の間買収し墮落させることが可能であった。今ではそういうことはありそうもなく、おそらく不可能でさえある。しかし、そのかわりに、おのおのの帝国主義的『大』国は、より小さな層ではあるが（1848-1858年のイギリスにくらべて）、『労働貴族』の層を買収できるし、また現に買収している。以前には、エンゲルスのすばらしく深遠な表現をかりていえば、『ブルジョアの労働者党』は、一つの国でしかつくられえなかった——というのは、ただ一つの国だけが独占的地位をしめていたからである——が、そのかわりに、その党は、長いあいだ続いた。今では、『ブルジョアの労働者党』は、すべての帝国主義国にとって不可避的であり、典型的であるが、それらの国が獲物の分け前をめぐる必死の闘争をやっているため、このような党が幾多の国で長い間勝利をおさめることは、ありそうもない。なぜなら、トラスト、金融寡頭制、物価騰貴、等々は、ひとにぎりの上層分子の買収を可能にしながらも、プロレタリアー

- (1) 経済上の相違 — 抑圧国の労働者階級の一部は、抑圧民族のブルジョアがいつでも被抑圧民族の労働者を絞上げて手にいれる超過利潤のおこぼれをもらっている。その、経済的資料によると、『職長』にすすむ割合、すなわち労働者階級の貴族に出世する割合は、被抑圧民族の労働者（と住民大衆）を略奪する上で、ある程度、自国のブルジョアジーの共犯者である。
- (2) 政治上の相違 — 抑圧民族の労働者は、被抑圧民族の労働者にくらべて、政治生活の多くの分野で特権的な地位をしめている。
- (3) 思想上または精神上の相違 — 抑圧民族の労働者はいつでも、学校でも、実生活上でも、被抑圧民族の労働者を軽蔑または軽視する精神で教育されている。たとえば、大ロシア人のあいだで教育されるか、生活してきた、すべての大ロシア人は、このことを経験している。……

実生活上、抑圧民族に属するものと被抑圧民族に属するものとに分裂している労働者からなるインタナショナルの行動が単一であるためには、前者の場合と後者の場合とでは、宣伝を同一のやり方でおこなってはならない。<sup>(19)</sup>

ここでは、民族的抑圧の構造は、超過利潤という経済的側面からだけ捉えられるのではない。政治的・思想的側面をも含めた社会生活全般の中で考えられている。社会生活全般の中での抑圧という視野の中で民族問題を捉える

---

トと半プロレタリアートの大衆をますますはげしくおしつけ、抑圧し、ほろぼし、くるしめているからである。」(PSS, t. 30, str. 173-174. 邦訳, 23巻122-124頁)労働貴族の生成という事態について、エンゲルスの場合、イギリスのみが例外的位置にあるが、その例外性は強固なものであり、時間的にも持続性をもっていた。レーニンの場合、この事態は、「先進」各国に拡大しているが、それは時間的な持続性をもちえないものとして把握されている。

なお、イギリス史における労働貴族の問題についての研究は、マルクス、エンゲルス、レーニンの議論に対する批判をも含みつつ、さらにその枠組を越えて進展している。この分野の研究については、松村高夫「イギリスにおける労働貴族論争」(『日本労働協会雑誌』No. 340, 1987年)を参照。

(19) PSS, t. 30, str. 107-108. 邦訳, 23巻53-54頁。

という姿勢を貫くならば、民族問題の構造は、19世紀末の独占段階の問題という限定された把握にとどまりえない。民族的抑圧は資本主義以前の民族対立を継承し、資本主義体制の成立以来構造化されてきたものとして捉えられねばならない。独占資本主義による植民地・従属国からの超過利潤という議論は、20世紀初頭の時代の民族的問題の特質を捉えようとするものであったといえるかもしれない。しかし、そのような捉え方は、抑圧民族と被抑圧民族との間にある断絶の深さを過小評価させるものであっただろう。

ここでのレーニンの議論は、階層的な限定をつけることなく、社会生活全体の構造に構造化されている民族的抑圧を指摘している。それは、超過利潤にもとづく労働者の買収という議論を一步踏み越えている。この歩みをつづけるならば、各国労働者階級の利害の一致が当為（Sollen）においてだけではなく、現実（Sein）においても認められるという教義の見直しが避けられないであろう。そして、民族的抑圧体系としての資本主義世界体制をその死滅期に限定しようとする躊躇をも退け、「先進国は後進国の未来像」という見方に対しても根本的な疑念が向けられるはずである。資本主義世界を各国国民の内的発展の集成と見なす世界像に対する深刻な再検討が必要であったのである。

民族問題に対するこのような深刻な認識はこの後の諸論考にも散見される。たとえば、「デニキンにたいする勝利にさいしてウクライナの労働者と農民におくる手紙」（1919年12月）では、次のような指摘がある。

「第一。労働の利益は、いろいろの国、いろいろの民族の勤労者のあいだのもっとも完全な信頼と、もっとも緊密な同盟を必要としている。地主、資本家、ブルジョアジーの支持者は、労働者を無力にし、資本の権力を強めるために、労働者を分裂させ、民族的な不和と敵意を強めようとつとめている。……

第二。勤労者は、資本主義が諸民族を、少数の抑圧的・大国的な（帝国主義的な）、完全な権利をもった特権的な民族と、圧倒的多数の被抑圧的な、従

属的また半独立的な、平等の権利をもたない民族とに分裂させたことを忘れてはならない。<sup>(20)</sup>」

ここでの「帝国主義的な」という表現は、抑圧的・大国的という意味を表すものであり、資本主義発展の独占段階を示すものではない。独占段階にとどまらず資本主義が民族的抑圧を生み出すものだと捉えられている。民族的抑圧の問題についての時代的な限定が解かれているといえよう。

「民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案」(1920年)では、次のような指摘がみられる。

「帝国主義列強が植民地民族と弱小民族を抑圧したことは、抑圧されている国の勤労大衆のあいだにいきどおりを残したばかりでなく、抑圧民族のプロレタリアートをも含めて抑圧民族一般にたいする不信をも残した。<sup>(21)</sup>」

プロレタリアートも、民族的抑圧の構造から逃れられないことの認識が見られる。ここでは、民族的抑圧の問題についての階層的な限定が解かれている。このように、民族的抑圧構造に対する把握において時間的・階層的な限定を附すことは妥当ではないという認識は、この時期のレーニンの議論の中に散見されるのである。

しかし、この議論は必ずしもその方向へは煮詰められなかった。レーニンの上記のような認識はあくまで断片的なものにとどまり、旧来の労働貴族買収論的な論述が革命後にも共存しているのである。<sup>(22)</sup> そこでは、『帝国主義論』の論理と整合的に、労働者階級の「墮落」は一部の階層(=上層部)、特定の時代(=死滅段階)に限定されているのである。

---

(20) PSS, t. 40, str. 42-43. 邦訳, 292-293頁。

(21) PSS, t. 41, str. 167. 邦訳, 31巻141頁。

## 4 む す び

筆者は、数年来レーニンの資本主義社会認識の発展をロシアと世界についてその変化の各段階の特質を摘出しつつ明らかにする作業をおこなってきた。初期の段階においてはレーニンの論理は、一国民内部での商品経済の浸透と、資本主義的生産様式の発展に照応した階級関係の成長と上部構造の形成を展望するものであり、大枠として、「先進国は後進国の未来像」という『資本論』第1巻序言』でのマルクスの見通しに通じるものであった。このような論理をもつ資本主義社会についての認識にもとづく政治変革の展望が、現実の中で変更を余儀なくされるとともに、資本主義社会の発展一般についてのレーニンの認識についても変化が生じた。その際1914年の第一次世界大戦の勃発を契機とする帝国主義研究によって生じた変化が重要な意味をもった。レーニンは、世界体制として存在する資本主義の問題に突き当たるとともに、地主—農民関係論、国家論、民主主義論などの領域で認識を改めたのである。<sup>(23)</sup>

---

(22) その例としては、次の議論を見よ。

「すべての先進の文明諸国では、ブルジョアジーは——あるいは植民地的抑圧によって、あるいは形式上独立している弱小国民から金融的手段で『利益』を引き出すことによって——『自』国の人口を何倍もうまわる人口から略奪しているからである。帝国主義的ブルジョアジーが『超過利潤』を獲得し、この超過利潤の一部分をもちいてプロレタリアートの一定の上層を買収し、改良主義的な、日和見主義的な、革命をおそれる小ブルジョアジーにこれを買ってしまう経済的可能性は、ここから生まれて来るのである。」(「ヨーロッパとアメリカの労働者への手紙」1919年1月, PSS, t. 37, str. 457. 邦訳, 28巻466頁)

「日和見主義または改良主義は、不可避的に、世界史的意義を持つ社会主義的帝国主義または社会排外主義に、成長移行せざるをえなかった。なぜなら、帝国主義は、全世界を略奪するひとにぎりの、もっとも富んだ先進国民を分離させたが、そうすることによって、この国のブルジョアジーに、その独占的超過利潤(帝国主義は独占資本主義である)によってその国の労働者階級の上層を買収する可能性をあたえたからである。」

(「第3インタナショナルの任務について」1919年8月, PSS, t. 39, str. 98-99. 邦訳, 29巻513頁)

本稿で検討した民族問題についての見解の変化も、上記の各分野の認識の変化と通じるものである。民族問題についての見解の変化は、資本主義的生産様式の発展はそれに呼応した上部構造（民族国家もその一環）を形成し、世界はそのようなコースを相前後して進む諸民族（国民）から成り立っているという世界像から、諸民族の相互依存と対立という世界像への移行に照応するものであった。<sup>(24)</sup> その内容は、被抑圧民族の民族解放運動の意味の変化と抑圧民族の社会内部が抑圧民族であることにより変容を受けること（労働者階級の一部の「墮落」）の認識であった。このような変化は、他の諸論点における見解の変化とも整合するものであった。それは概ね独占段階への資本主義の転化による政治的上部構造の変化という『帝国主義論』の論理に整合するものであった。

しかし、民族問題におけるレーニンの議論の変化の中には『帝国主義論』の論理に納まりきれぬものが含まれている。それは、民族的抑圧の問題を資本主義の歴史全体の中で把握しようとする志向であり、抑圧民族と被抑圧民族の社会生活全般の中で捉えようとする志向である。この志向は、資本主義と民族問題についての根本的な見直しに通じるものであるし、経済発展と上部構造との関係についての再検討に通じるものであるべきであった。しかし、この志向は自覚的に貫かれることはなかった。被抑圧民族の民族運動の世界史的な意義が捉え直されたとはいえ、被抑圧民族の社会の独自の構造は、「先進」資本主義国の社会の発展構造との比較で明らかにされることはなかった。「先進」資本主義国の社会内部の問題が、その国民が抑圧民族とし

(23) レーニンのロシア資本主義認識におけるレーニンのこの変化の意味については、拙稿「市場理論と『二つの道』論——大戦前のレーニンのロシア社会認識——」（『経済科学』第28巻第1号、1980年）および『『帝国主義論』の時期のレーニンのロシア資本主義把握——ツェリーズム認識との関連で——」（『経済科学』第30巻第3号、1983年）を参照。

(24) 帝国主義研究を契機とする世界像の変化の意味については、拙稿『『帝国主義論』とレーニンの世界認識』（『社会思想史研究』第6号、1982年）を参照。

て存在していることと切り離せないという点までは切り込めたが、依然として資本主義社会の構造は専ら各国内部の発展段階に依存するものとされ、資本主義世界の中でその民族が占めている位置によって大きく規定されていることを理論的に把握するには至っていない。労働者階級の「墮落」の問題は、時代的・階層的な例外性の中に閉じ込められ、その中で処理されてしまうのである。

『帝国主義論』はヒルファディング『金融資本論』の段階移行の論理を継承しそれを強固にした。<sup>(25)</sup> その論理は、レーニンの資本主義社会認識において新しい地平を切り開くものであり、レーニン自身がその中にあった伝統的資本主義社会観からの脱却を可能にする論理を提供するものであったが、資本主義社会についてのより深い理解に進もうとする志向に対しては、ブレーキを掛ける作用を及ぼしたといえよう。民族問題についてのレーニンの議論の検討は、時局認識と理論的把握のこのパラドックスを明らかにしている。

---

(25) 『帝国主義論』と『金融資本論』の論理の相違点とその継承関係については、拙稿『『帝国主義論』の性格についての覚書——帝国主義論史研究の視角から——』（『岡山大学経済学会雑誌』第17巻第3・4号、1986年）および「帝国主義論と『資本論』——ヒルファディング『金融資本論』とレーニン『帝国主義論』——」（『岡山大学経済学会雑誌』第18巻第4号、1987年）を参照。